



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 白銅株式会社

コード番号 7637 URL <http://www.hakudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 角田 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 谷口 彰洋

TEL 03-6212-2811

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,052	△2.7	387	△26.8	396	△28.0	273	△26.9
28年3月期第1四半期	8,276	20.1	529	38.1	550	35.1	374	38.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 106百万円 (△73.4%) 28年3月期第1四半期 399百万円 (54.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	24.13	—
28年3月期第1四半期	32.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	25,101	—	13,601	—	—	54.2
28年3月期	25,169	—	14,006	—	—	55.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 13,601百万円 28年3月期 14,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	16,400	1.5	1,020	11.1	1,050	11.8	700	10.4	61.72
通期	33,200	2.3	2,050	20.1	2,100	20.0	1,410	18.0	124.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	11,343,300 株	28年3月期	11,343,300 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,035 株	28年3月期	1,035 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	11,342,265 株	28年3月期1Q	11,342,265 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績結果

(a) 売上高

売上高は、前年同期比で2.7%減少し、80億5千2百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新興国経済の景気減速懸念や英国のEU離脱決定等の影響により円高が進んだことで、企業収益の改善ペースが鈍化するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか当社グループは、製造工程の見直しや省力化生産設備の導入をはじめとする製造現場の改善、お客様センターの対応品質の向上、経費削減等により、業界トップの品質、業界トップのスピード、業界トップのサービス、納得してご購入頂ける価格の実現を目指すことで顧客満足度の向上を図ってまいりました。

また、ハイスpekシリーズやエコシリーズ、航空機材シリーズ等の特徴のある商品をはじめとする標準在庫品の品揃えを約4,300品目サイズから約4,500品目サイズへ充実させ、3Dプリンターによる金属製品の受託製造、24時間365日お見積り・ご注文が可能な「白銅ネットサービス」の中国版の新規開設や更なる機能充実により同業他社との差別化を追求してまいりました。

しかしながら、国内製造業の設備投資や事務機器関連の需要が低調に推移するなかで、標準在庫品の出荷重量は増加しましたが原材料市況の下落が影響し、売上高減少の要因となりました。

(b) 営業利益

営業利益は、前年同期比26.8%減少し、3億8千7百万円となりました。

営業利益の減少要因として、原材料市況が下落したことを受け、その影響額として当第1四半期連結累計期間の商品在庫に係わる相場差損が1億円（前年同期は6千4百万円の相場差益）となりました。

なお、原材料市況の影響額を除く営業利益は、前年同期比4.9%増加となりました。

(c) 経常利益

経常利益は、営業利益の減少により前年同期比28.0%減少し、3億9千6百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億7千3百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

セグメント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
日本	7,710百万円	357百万円	375百万円	257百万円
中国	283百万円	28百万円	21百万円	16百万円
その他	58百万円	1百万円	△0百万円	△0百万円

② 当社を取り巻く環境

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界は一部に生産調整の動きが見られ、自動車関連業界、工作機械業界等の国内設備投資も本格回復するまでには至っておらず低調に推移しました。

一方、当社グループの売上高のなかで最も品種別売上高比率が高いアルミニウム圧延品の国内メーカーの生産量は、前年と比較し増加傾向で推移しました。

原材料市況は、アルミニウム地金（日本経済新聞月別平均値）がトン当たり前連結会計年度末の22万9千円から6月末は22万1千円に、電気銅建値は前連結会計年度末の61万円から6月末は53万円に下落しました。6月末のステンレス鋼板（日本経済新聞月別平均値）は30万3千円と前連結会計年度末から変動はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、251億1百万円と、対前連結会計年度末比で0.3%、6千7百万円減少しました。

流動資産は、190億5千万円と、対前連結会計年度末比で0.1%、9百万円減少しました。減少額は、現金及び預金7千万円、商品及び製品3千9百万円他、合計1億1千5百万円です。増加額は、受取手形及び売掛金9千2百万円他、合計1億5百万円です。

固定資産は、60億5千万円と、対前連結会計年度末比で1.0%、5千8百万円減少しました。減少額は、有形固定資産2千4百万円、無形固定資産1千4百万円、投資その他の資産1千8百万円です。

流動負債合計は、114億6千8百万円と、対前連結会計年度末比で3.0%、3億3千5百万円増加しました。増加額は、未払費用2億5千1百万円、支払手形及び買掛金1億6千万円、未払金8千2百万円他、合計5億9千5百万円です。減少額は、賞与引当金1億3千4百万円、役員賞与引当金3千7百万円他、合計2億5千9百万円です。

純資産は、136億1百万円と、対前連結会計年度末比で2.9%、4億4百万円減少しました。減少額は、利益剰余金2億3千6百万円、その他有価証券評価差額金3千2百万円、子会社への出資金と子会社の累積損失を円換算した時の差異の為替換算調整勘定1億3千4百万円、合計4億4百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.6%から54.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表した業績予想から変更ございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,255,616	4,184,923
受取手形及び売掛金	10,136,970	10,229,280
商品及び製品	4,431,679	4,392,396
原材料及び貯蔵品	14,510	14,836
繰延税金資産	172,093	171,984
その他	65,034	70,982
貸倒引当金	△15,410	△13,712
流動資産合計	19,060,494	19,050,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,732,742	6,720,835
減価償却累計額	△5,180,185	△5,205,864
建物及び構築物(純額)	1,552,557	1,514,971
機械装置及び運搬具	4,353,217	4,388,163
減価償却累計額	△2,567,965	△2,590,433
機械装置及び運搬具(純額)	1,785,252	1,797,730
土地	1,899,876	1,899,876
その他	392,586	400,848
減価償却累計額	△313,554	△321,573
その他(純額)	79,031	79,274
有形固定資産合計	5,316,717	5,291,852
無形固定資産	217,026	202,098
投資その他の資産		
投資有価証券	403,477	356,886
繰延税金資産	11,124	25,314
退職給付に係る資産	77,163	77,037
その他	83,492	97,721
投資その他の資産合計	575,258	556,959
固定資産合計	6,109,002	6,050,910
資産合計	25,169,497	25,101,601

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,928,579	10,088,971
未払費用	544,089	795,824
未払法人税等	155,068	131,212
賞与引当金	239,134	104,949
役員賞与引当金	50,000	12,700
その他	215,933	335,010
流動負債合計	11,132,806	11,468,669
固定負債		
長期預り保証金	14,150	14,650
その他	16,455	16,409
固定負債合計	30,605	31,059
負債合計	11,163,412	11,499,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	12,104,958	11,868,209
自己株式	△1,072	△1,072
株主資本合計	13,725,282	13,488,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,696	77,743
為替換算調整勘定	170,105	35,594
その他の包括利益累計額合計	280,801	113,337
非支配株主持分	0	0
純資産合計	14,006,085	13,601,871
負債純資産合計	25,169,497	25,101,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,276,306	8,052,326
売上原価	6,844,821	6,719,014
売上総利益	1,431,484	1,333,312
販売費及び一般管理費	901,916	945,528
営業利益	529,568	387,784
営業外収益		
受取利息	2,106	1,722
受取配当金	5,015	5,369
不動産賃貸料	17,454	18,157
為替差益	1,126	—
その他	859	1,220
営業外収益合計	26,562	26,469
営業外費用		
不動産賃貸費用	4,349	3,299
支払手数料	249	215
為替差損	—	13,301
その他	680	628
営業外費用合計	5,280	17,445
経常利益	550,850	396,807
税金等調整前四半期純利益	550,850	396,807
法人税等	176,670	123,155
四半期純利益	374,180	273,652
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	374,180	273,653

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	374,180	273,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,366	△32,952
為替換算調整勘定	30,351	△134,511
その他の包括利益合計	24,985	△167,464
四半期包括利益	399,166	106,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399,166	106,188
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。